

どこからみても

「希望」は自公の補完勢力

改憲公約・戦争法容認で踏み絵

6日に総選挙公約を発表した「希望の党」。発表した公約や公認希望者に対する政策協定書の内容や関係者の発言、小池百合子代表の動向から、同党がどこからみても安倍自公政権の補完勢力であることが鮮明になっています。

希望の党は6日に発表し、総選挙公約で「憲法改正」を掲げ、「憲法9条を含め憲法改正の議論を進めます」と明記しました。改憲の中身では「自衛隊の存在を含め、時代に合った憲法のあり方を議論」とし、安倍首相が掲げる「憲法への自衛隊明記」に呼応。小池代表は公約発表の記者会見で「憲法改正に向けた大きなうねりをつくる役割を果たして行く」とまで述べました。

補完同盟、さらに自民と連携まで

「希望」は、自民、公明、シノ法を強行採決し、安西で「自民の補完勢力同盟」をつくりだしている。そのうえ小池氏は、選挙後の自民党との関係について、自社さ連立政権の経緯も持ち出して、「選挙の結果次第（4日）と連携を否定しない姿勢を示している」。

安倍法制「戦争法」については「憲法にのっとり適切に運用」と容認姿勢を鮮明にし、「安倍法制をめぐる与野党の不毛な議論から脱却する」などとして、戦争法が違憲立法だとの批判を無視し、戦争法運用で安倍政権を支援する立場を明確にしています。

5日夜のBS番組では、希望の長島昭久前衆院議員が、自民党の中谷元・元防衛相から「安全保障法制を認めていただけますか」と問われ、「はい、その通りです」と答え意気投合しました。



また、小池代表は「原発ゼロを口にしながら」「再稼働に異存はない」（3日）と述べ公約でも再稼働を「認める」と明記。沖縄県辺野古の米軍新基地建設も「着実に進める」とするなど安倍自民党と同一の立場で、安倍政権に対峙する姿勢などみじみもありませ

安倍晋三首相	「安全保障、基本的な理念は同じ」（9月25日の会見）
首義偉官屏長官	「（改憲など）政府の掲げる政策にご賛同いただけるのであればしっかり対応する」（3日の会見）
石破茂元幹事長	「できれば希望が自民党に代わりうる保守の選択肢になればいい」（9月30日）

結党メンバーの顔触れ

名前	経歴	発言
小池百合子	自民党総務会長や防衛相を歴任。安倍法制では党安全保障法制整備推進本部の副部長	「ホルムズのみならず、イエメン側の方での機雷掃海だって十分考えられる」と、アラビア半島全体、スエズ運河まで集団的自衛権行使の対象にとあおる（2015年2月、衆院予算委員会）
中山 恭子	第1次安倍内閣の拉致問題担当首相補佐官、福田内閣で拉致担当相。その後「日本のこころ」代表	村山談話、河野談話の見直しを主張。このころの改憲案では「天皇は日本国の元首」「軍を保持する」と主張
長島 昭久	民進党離党	「共産党との選挙共闘方針は受け入れがたい」（4月の離党会見）
細野 豪志	民進党離党	「安倍法制白紙撤回では、北朝鮮の問題、わが国の厳しい安全保障環境に対応できない」（9月27日）

顔ぶれは自民中枢、ウルトラ右翼

完同盟です。与党側は選挙後をにらみ、秋波を送っています。「希望」は、今のところ、勢を見せています。

選挙公約に初めて明記し、安倍首相の狙う改憲に協力する姿勢を強める一方、市民と野党の共闘を「野合」などとさかんに攻撃しています。

希望と維新の選挙協力は、まさに安倍政権の「補完同盟」です。

小池知事は昨年7月の都知事選で「食の安全・安心」を掲げ、地下水中のペロオキソンの有害物質濃度が基準値を大幅に超える豊洲の「無害化」を約束しました。しかし、その後「無害化」の方針を撤回し、築地市場の豊洲への移転の「基本方針」を密室で決めてしまいました。

「東京大改革」の「丁方針」を決めた経過を記した。しかし、その後「無害化」の方針を撤回し、築地市場の豊洲への移転の「基本方針」を密室で決めてしまいました。

た公文書「議事録問題」8月10日の記者会見で議事録がないことを追及された小池氏は、「文書の不存在である」と。それは（私が）AI（人工知能）だから」と無責任な姿勢に終始。「豊洲無害化」や情報公開公約への重大な裏切りへの無反省な姿勢は、都民やメディアの厳しい批判を浴びました。

日本共産党は、豊洲移転の補正予算案の徹底審議のため、予算特別委員会と常任委員会への小池知事の出席と質疑を求めましたが、小池氏が立ち上げた都民ファーストの会と公明党が拒否し実現しませんでした。

こんな小池知事の姿勢や都議会の事態に、「日経」（9月5日付）社説も「これでは『小池ファースト』にすぎないだろう」と批判。さらには、都民ファーストの会の都議者氏が離党を表明した記者会見（5日）では、小池氏ら一部の執行部による同会代表の交代や情報公開の公約をほごにしたやり方に、「フロッグボックス」のものではないか（吉喜多駿氏）との批判が飛び出す事態となっています。離党した都議らは「都政に専念する」として都民ファーストの代表を辞めたのに、国政政党の代表になるのはおかしい」とも指摘しています。